



市議会だより

9月定例会

9月14日～10月4日

発行・下田市議会 編集・議会だより編集委員会 〒415-8501 下田市東本郷1丁目5番18号 ☎0558(22)2220〈直通〉



9月定例会の主な議題

- ◆ 副市長・監査委員 全会一致で同意
- ◆ 平成27年度決算認定

下田市議会9月定例会は9月14日から10月4日までの21日間を会期として開催され、平成27年度一般会計ほか9つの特別会計等の決算認定、4件の条例制定、1件の条例改正、平成28年度一般会計ほか9つの特別会計等の補正予算、議会の委任による専決処分事項の指定、5件の意見書、副市長、監査委員選任人事案件に関する審議を行いました。平成27年度一般会計決算は、歳入総額114億6253万5千円、歳出総額は106億7333万2千円となりました。詳細は4頁以降の決算審査特別委員会報告をご参照ください。

条例関係の主なものは、暫定施行されてきた須崎財産区議会、柿崎財産区議会について、それぞれの設置に関する事項を定める条例、企業の地方拠点強化を推進し、下田市の経済の活性化と雇用機会の創出を図るための固定資産税特例(軽減)の条例、地方税法の改正に伴い個人市民税、法人市民税、軽自動車税に係る一部改正です。

総務文教 常任委員会

- 委員長 土屋 忍
- 副委員長 滝内久生
- 委員 進士為雄 竹内清二
- 鈴木 敬 伊藤英雄
- 沢登英信

条例関係

【県知事提出議第1号】下田市須崎財産区議会設置条例の制定について

県知事から提案のあった条例案で、須崎財産区の設置に関する事項を定めるものです。議員の定数は12人、任期は4年、議員の選挙権は年齢満18歳以上で3箇月以上財産区の区域内に住所を有するものとなっております。

【県知事提出議第2号】下田市柿崎財産区議会設置条例の制定について

須崎財産区と同様に柿崎財産区に議会を設置するもので、定数、任期、選挙権等は須崎財産区と同じです。

【議第63号】下田市特別会計条例の一部を改正する条例の制定について

特別会計条例に須崎財産区特別会計と柿崎財産区特別会計を加えるための条例改正です。

【議第64号】下田市地方活力向上地域における固定資産税の特例に関する条例の制定について

県は30年3月までに整備計画を提出し、知事の認定を受けた企業の県税（不動産取得税と法人事業税）を減免することとしました。

県の支援制度に該当する企業で、県が定めた下田市の地方活力向上地域に、企業が本店又は主たる事務所の移転や拡充された場合、その後、3年間の固定資産税を優遇する条例の制定です。東京23区から本社機能を移転する場合、初年度の固定資産税は全額免除、2年度4分の3減免、3年度2分の1減免となります。

東京23区以外からの本社機能移転又は市内での拡充の場合、初年度全額免除、2年度3分の2減免、3年度3分の1減免となります。

*市民保健課

■介護保険施設等対策事業 189万9千円

主なものは、2福祉施設への介護ロボット導入支援の交付金です。

■東部ドクターヘリ格納庫等整備協力負担金 18万3千円

*環境対策課

■ごみ収集車両等管理事業 733万6千円

主なものは、ごみ収集用クレーン付きトラック購入718万円です。

■焼却場床部分の維持管理のための修繕費 4500万円

■環境対策事務 120万円

住宅用太陽光発電システム設置費10件分の補助金です。

■ごみ収集事務 652万円

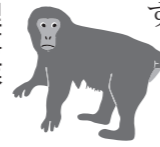
*産業振興課

■農業施設維持管理事業 352万4千円

林道維持管理事業

■有害獣被害対策事業 390万円

主なものは、買上金165万円、サル対策講師謝礼10万円、被害対策事業補助金200万円です。



保健休養林管理事業

■商工業振興事業 110万円

住宅10件分のリフォーム振興助成金です。

*観光交流課

■観光まちづくり総務事務 407万8千円

■観光施設管理総務事務 200万円

■外ヶ岡交流館管理運営事務 120万円

■観光まちづくり推進事業 129万6千円

*建設課

■道路維持事業 3900万円

度3分の1減免となります。

【議第65号】下田市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例の制定について

主な改正内容は、個人市民税関係では、セルフメディアケーション（自主服薬）推進のため、年間1万2千円を超えて購入した場合（上限10万円）超える額を所得控除するものです。但し、現行の医療費控除との併用は出来ず、適用は平成30年度分から平成34年度分となります。

法人市民税関係では、消費税税率10%の段階で法人市民税の税率を標準税率9.7%から6.0%に引き下げるものです。

軽自動車税関係では、消費税税率10%の段階で自動車取得税が廃止されますが、軽自動車については軽自動車税環境性能割が創設されます。取得時のみ課税され、賦課徴収は県が行います。四輪の自家用乗用車で1万8000円、自家用貨物で5千円、適用は平成30年度分からとなります。

河川維持事業

■河川維持事業 620万円

排水路維持事業

■排水路維持事業 330万円

平成28年度 下田市 特別会計補正予算

■下水道施設等更新事業 166万9千円

平成28年度 下田市 一般会計補正予算

*総務課

■新庁舎等建設推進事業 74万6千円

*企画財政課

■財政調整基金積立金 7億2千万円

■ふるさと応援寄附システム使用料 102万円

*地域防災課

■同報系災害情報伝達システム基本検討委託 1260万円

■家庭内家具等固定推進事業費補助金 180万円

*福祉事務所

■在宅身体障害者（児）援護事業 2470万円

■老人福祉施設入所措置事業 203万円

■総合福祉会館改修工事実施設計委託 330万円

■児童扶養手当支給事業 533万7千円

*学校教育課

■小学校管理事業

◎消耗品費 200万円

◎修繕料 800万円

*生涯学習課

■公民館管理運営事業 125万円

■市民スポーツセンター管理運営事業

◎市民スポーツセンター指定管理料（その2）（新規）146万1千円

◎資機材移設委託 120万円

産業厚生

■市民文化会館管理運営事業

◎修繕料 300万円

産業厚生 常任委員会

委員長 小泉孝敬

副委員長 進士濱美

委員 橋本智洋 大川敏雄

増田 清 森 温繁

平成28年度 下田市 一般会計補正予算

人事案件

○副市長の選任

空席となっていた副市長について、土屋徳幸氏（白浜）を選任することについて、同意しました。

○監査委員の選任

土屋監査委員の副市長就任に伴い、新たに鈴木貞雄氏（箕作）を選任することについて、同意しました。

9月定例会 一般質問

滝内 久生（自公クラブ）

- (1) 新庁舎建設について
- (2) 市内経済の活性化について
- (3) 行政財産の維持管理について

大川 敏雄（明政会）

- (1) 公共施設の更新・再編および統廃合について
- (2) 下田港の整備について
- (3) 津波浸水地域における避難場所の空白地域の解消について
- (4) 都市計画マスタープラン稲生沢地域まちづくり事業の推進について

進士 濱美（かいかく）

- (1) 指定避難場所（広域避難場所）の現状と課題の早期解消について
- (2) 中心市街地の活性と目標について

増田 清（自公クラブ）

- (1) 市長の政治姿勢について
- (2) 伊豆縦貫自動車道建設促進について
- (3) 市有地及び市道道路管理について

沢登 英信（日本共産党）

- (1) 中学再編の課題と問題点について
- (2) 下田メディカルセンターの現状と地域医療の課題について

伊藤 英雄（政和会）

- (1) 中学校の統廃合について

決算審査 特別委員会

委員長 竹内清二
副委員長 橋本智洋
委員 進士為雄 進士濱美
滝内久生 大川敏雄
小泉孝敬 鈴木 敬

一般会計決算

◎平成27年度の決算規模は歳入総額114億6253万5468円、前年度比12.1%の増。歳出総額106億7333万2190円、前年度比10.7%の増となつている。

◎歳入決算額は前年度比12億3844万3550円増加している。増加した主なものは市債7億8460万円、12.5.6%の増、地方消費税交付金1億9564万5000円、60.5%の増、国庫支出金1億5077万4917円、12.0%の増である。一方、減少したものは繰入金7088万5716円、13.6%の減、市税4966万9710円、1.7%の減、県支

出金4774万4195円、8.5%の減である。

◎収入未済額は3億9022万692円で前年度比10億3023万2632円、72.5%減少している。繰越事業による未収入特定財源が6780万2000円であり、これを除く収入未済額は、3億2241万8692円である。

◎不納欠損額は4530万6288円で前年度比4155万2727円、47.8%減少している。

◎歳出決算額は予算現額に対し、93.1%の執行率となつており、前年度比10億3304万1324円、10.7%増加している。増加した主なものは教育費9億2106万3352円、13.5.2%の増、総務費1億6445万2256円、10.2%の増によるものである。

◎平成27年度末の一般会計における市債残高は前年度比9.4%増の85億220万9980円となつた。これは主に給食センター建設事業にかかる起債7億8880万円によるものである。また、特別会計・水道事業

会計を合わせた市債残高は179億1615万4084円で、前年度比4億1066万5744円、2.3%の増となつた。

◎財政指標は概ね改善の傾向を示している。実質収支比率は11.5%で前年度比3.3ポイント改善している。経常収支比率は82.5%で前年度比3.9ポイント改善した。実質公債費比率も8.6%となり、前年度比1.6ポイント改善した。財政力指数は、0.495(単年度0.496)となり、前年度に比べて単年度で0.001ポイント改善したが、3か年平均は0.001ポイント悪化した。

◎自主財源45億3689万9000円に対し、依存財源は69億2563万6000円で、構成割合は39.6対60.4となつており、自主財源の占める構成率は前年度比3.9ポイント減少している。

◎基金の主なものは、財政調整基金9億3662万2312円、前年度比1億6406万2000円の増、庁舎建設基金6億47万91

28円、前年度比変わらず、奨学振興基金5064万4598円、前年度比25万3898円の減、子育て支援基金4466万8192円、前年度比1599万円の増ふるさと応援基金4433万212円、前年度比3992万7000円の増などである。

◎ふるさと応援寄附制度による寄附金を4594件7411万1110円(前年度比7122万2893円増)受け入れた。平成27年度からふるさと応援寄附に対する返礼品制度を採用したことによるものである。これを機に農林水産品の6次産業化、下田ブランドの確立など産業構造の基盤強化を図ることが望まれる。

◎都市交流事業として、第76回下田黒船祭にはニューポート市議会議員他、日米協会長等13名が公式行事に参加され交流を深めた。また、沼田市より横山市長、星野議長をはじめ市議会議員、沼田市の方々9名、萩市より野村市長を団長とする萩市民号35名の参加をい

た。ただし、交流を深めた。7月には第32回ニューポート黒船祭に、市長を団長とする訪問団13名が訪問し、8月には沼田まつりに、副市長、副議長が参加し友好親善を深めた。11月には姉妹都市提携40周年記念事業の一環として、下田市民号23名が萩市を訪問し友好親善を深めた。

◎平成27年度における下田市競争入札参加者の審査件数は167件であつた。なお入札制度改革の状況は、建設工事と建設業関連業務における入札手続きの透明性の確保、品質、競争性の向上、コスト削減、事務の迅速化などの効果を図り、平成22年10月より電子入札を段階的に導入した。平成27年度は89件の電子入札を実施した。今後も価格等一層の公平性と適正化の確保に努められたい。

◎防犯対策は、市管理防犯灯1784基の維持を行った。電気料金総額は768万8267円、修繕料は200万4194円であつた。

◎耐浪調査の結果、市内9避難ビルが不適となつた。セーフティネットとしての

世帯、386人となつた。対象者の高齢化が目立つこととは一つの特徴である。扶助費総額は、7億86万2585円となつた。

◎市民係において、市民相談を延べ24回開催し21件の相談があつた。相談内容については、社会生活の急激な変化により家庭内、近隣トラブル等複雑多岐にわたつている。戸籍事務においては、電算化に伴い、より正確で迅速な処理を行うことが可能となり、証明書の発行時間の大幅な短縮等により事務の効率化と住民サービスの充実を図つた。またマイナンバー法の施行に伴い、平成27年10月5日にマイナンバーが付番され平成28年1月から個人番号カードの交付を始めた。

◎予防接種については、特にインフルエンザ予防において、平成13年度から高齢者の予防接種費用の一部が公費負担できるようになり、平成27年10月からは助成金が1000円から1500円となつた。実施状況は、8802人の対象者に対し3928人(44.6%)に

実施した。また平成26年10月から定期接種となつた高齢者用肺炎球菌予防接種は対象者15222人に対し、516人(33.9%)実施した。

◎ごみ処理事業は、市収集可燃物、リサイクル収集業者、一般持ち込みを合わせて1万592トンであり、前年度比で159トン減少している。減少傾向は数年連続しており、人口減少と市内経済の停滞状況によるものと思われる。

◎可燃ごみ収集業務は、民間委託計画に基づき一部地区を除き民間委託化され、年間市収集可燃物4746トンのうち、3561トンが委託業者によつて収集された。

◎焼却施設は老朽化し、平成27年度も4091万2425円の修繕料が必要とされた。近い将来には施設の新築が必要であり、その場合には広域的運営が求められる。下田市、南伊豆町、松崎町の間で平成35年の供用開始を目指し協議を開始

◎「伊豆大特産市in開国下田みなと」が賀茂地区の商

工会、商工会議所の連携により開催され、同時に県主催の「伊豆半島・食の彩典」も共催で行われ地場商品の販路拡大とPR、六次産業化された商品の発掘に努めた。

◎下田商工会議所青年部で発案されたキャラクター「べるりん」を周知するため、下田商工会議所に広告宣伝キャラクター費補助金として150万円を交付し、市内外のイベント、キャンペーン、メディア媒体など合計72件のイベントにおいて、下田市のPRを行った。コミュニケーションツールとして大活躍した。今後の更なる活躍に期待したい。

◎野猿、猪及び鹿による農作物の被害が増加する中で有害鳥獣を防除するため、平成26年度に引き続き賀茂猟友会下田分会と有害鳥獣駆除委託契約を結び、有害鳥獣駆除(一般)に対し43万2000円、野猿特別駆除を22万2000円で委託した。また有害鳥獣の駆除に対する報償費として554頭分、猿(17頭)鹿(236頭)猪(301頭)319万3000円を支給した。

代替避難の方法等早急な対策が求められる。

◎平成26年4月より8%への消費税引き上げに伴う影響緩和策として、臨時福祉給付金2663万4000円が4439人を対象に支給された。また、同様の理由から、子育て世帯臨時特別給付金として、644万7000円が2149人に支給された。

◎重度心身障害者(児)医療費の助成は、身体障害者1・2級、内部障害3級、療育手帳A、特別児童扶養手当1級の重度障害者(児)、精神障害者保健福祉手帳1級の者(児)へ4716万5054円の医療費助成を行なつた。

◎地域生活支援事業は、障害者が日常生活、社会生活を営むことができるよう総合的に支援する事業であり、相談、活動支援、支援者派遣、更生訓練などが中心となつている。事業費は、1294万1371円であつた。

◎生活保護への対応は、下田市においては依然として大きな課題である。年度末における支給対象は321

世帯、386人となつた。対象者の高齢化が目立つこととは一つの特徴である。扶助費総額は、7億86万2585円となつた。

◎市民係において、市民相談を延べ24回開催し21件の相談があつた。相談内容については、社会生活の急激な変化により家庭内、近隣トラブル等複雑多岐にわたつている。戸籍事務においては、電算化に伴い、より正確で迅速な処理を行うことが可能となり、証明書の発行時間の大幅な短縮等により事務の効率化と住民サービスの充実を図つた。またマイナンバー法の施行に伴い、平成27年10月5日にマイナンバーが付番され平成28年1月から個人番号カードの交付を始めた。

◎予防接種については、特にインフルエンザ予防において、平成13年度から高齢者の予防接種費用の一部が公費負担できるようになり、平成27年10月からは助成金が1000円から1500円となつた。実施状況は、8802人の対象者に対し3928人(44.6%)に

実施した。また平成26年10月から定期接種となつた高齢者用肺炎球菌予防接種は対象者15222人に対し、516人(33.9%)実施した。

◎ごみ処理事業は、市収集可燃物、リサイクル収集業者、一般持ち込みを合わせて1万592トンであり、前年度比で159トン減少している。減少傾向は数年連続しており、人口減少と市内経済の停滞状況によるものと思われる。

◎可燃ごみ収集業務は、民間委託計画に基づき一部地区を除き民間委託化され、年間市収集可燃物4746トンのうち、3561トンが委託業者によつて収集された。

◎焼却施設は老朽化し、平成27年度も4091万2425円の修繕料が必要とされた。近い将来には施設の新築が必要であり、その場合には広域的運営が求められる。下田市、南伊豆町、松崎町の間で平成35年の供用開始を目指し協議を開始

◎「伊豆大特産市in開国下田みなと」が賀茂地区の商

工会、商工会議所の連携により開催され、同時に県主催の「伊豆半島・食の彩典」も共催で行われ地場商品の販路拡大とPR、六次産業化された商品の発掘に努めた。

◎下田商工会議所青年部で発案されたキャラクター「べるりん」を周知するため、下田商工会議所に広告宣伝キャラクター費補助金として150万円を交付し、市内外のイベント、キャンペーン、メディア媒体など合計72件のイベントにおいて、下田市のPRを行った。コミュニケーションツールとして大活躍した。今後の更なる活躍に期待したい。

◎野猿、猪及び鹿による農作物の被害が増加する中で有害鳥獣を防除するため、平成26年度に引き続き賀茂猟友会下田分会と有害鳥獣駆除委託契約を結び、有害鳥獣駆除(一般)に対し43万2000円、野猿特別駆除を22万2000円で委託した。また有害鳥獣の駆除に対する報償費として554頭分、猿(17頭)鹿(236頭)猪(301頭)319万3000円を支給した。

世帯、386人となつた。対象者の高齢化が目立つこととは一つの特徴である。扶助費総額は、7億86万2585円となつた。

◎市民係において、市民相談を延べ24回開催し21件の相談があつた。相談内容については、社会生活の急激な変化により家庭内、近隣トラブル等複雑多岐にわたつている。戸籍事務においては、電算化に伴い、より正確で迅速な処理を行うことが可能となり、証明書の発行時間の大幅な短縮等により事務の効率化と住民サービスの充実を図つた。またマイナンバー法の施行に伴い、平成27年10月5日にマイナンバーが付番され平成28年1月から個人番号カードの交付を始めた。

◎予防接種については、特にインフルエンザ予防において、平成13年度から高齢者の予防接種費用の一部が公費負担できるようになり、平成27年10月からは助成金が1000円から1500円となつた。実施状況は、8802人の対象者に対し3928人(44.6%)に

実施した。また平成26年10月から定期接種となつた高齢者用肺炎球菌予防接種は対象者15222人に対し、516人(33.9%)実施した。

◎ごみ処理事業は、市収集可燃物、リサイクル収集業者、一般持ち込みを合わせて1万592トンであり、前年度比で159トン減少している。減少傾向は数年連続しており、人口減少と市内経済の停滞状況によるものと思われる。

◎可燃ごみ収集業務は、民間委託計画に基づき一部地区を除き民間委託化され、年間市収集可燃物4746トンのうち、3561トンが委託業者によつて収集された。

◎焼却施設は老朽化し、平成27年度も4091万2425円の修繕料が必要とされた。近い将来には施設の新築が必要であり、その場合には広域的運営が求められる。下田市、南伊豆町、松崎町の間で平成35年の供用開始を目指し協議を開始

◎「伊豆大特産市in開国下田みなと」が賀茂地区の商

工会、商工会議所の連携により開催され、同時に県主催の「伊豆半島・食の彩典」も共催で行われ地場商品の販路拡大とPR、六次産業化された商品の発掘に努めた。

◎下田商工会議所青年部で発案されたキャラクター「べるりん」を周知するため、下田商工会議所に広告宣伝キャラクター費補助金として150万円を交付し、市内外のイベント、キャンペーン、メディア媒体など合計72件のイベントにおいて、下田市のPRを行った。コミュニケーションツールとして大活躍した。今後の更なる活躍に期待したい。

◎野猿、猪及び鹿による農作物の被害が増加する中で有害鳥獣を防除するため、平成26年度に引き続き賀茂猟友会下田分会と有害鳥獣駆除委託契約を結び、有害鳥獣駆除(一般)に対し43万2000円、野猿特別駆除を22万2000円で委託した。また有害鳥獣の駆除に対する報償費として554頭分、猿(17頭)鹿(236頭)猪(301頭)319万3000円を支給した。

工会、商工会議所の連携により開催され、同時に県主催の「伊豆半島・食の彩典」も共催で行われ地場商品の販路拡大とPR、六次産業化された商品の発掘に努めた。

◎下田商工会議所青年部で発案されたキャラクター「べるりん」を周知するため、下田商工会議所に広告宣伝キャラクター費補助金として150万円を交付し、市内外のイベント、キャンペーン、メディア媒体など合計72件のイベントにおいて、下田市のPRを行った。コミュニケーションツールとして大活躍した。今後の更なる活躍に期待したい。

◎野猿、猪及び鹿による農作物の被害が増加する中で有害鳥獣を防除するため、平成26年度に引き続き賀茂猟友会下田分会と有害鳥獣駆除委託契約を結び、有害鳥獣駆除(一般)に対し43万2000円、野猿特別駆除を22万2000円で委託した。また有害鳥獣の駆除に対する報償費として554頭分、猿(17頭)鹿(236頭)猪(301頭)319万3000円を支給した。

◎有害鳥獣の被害を防止するため、農業者が設置する電気柵・防護柵購入費（原材料費相当分）に対し、有害鳥獣等被害防止対策事業補助金交付要綱により、39件241万7000円の補助金を交付した。

◎下田地区5漁港の機能保全整備維持及び安全を図るため、田牛漁港及び白浜漁港（板見地区）の泊地浚渫工事を187万9000円で実施した。また田牛漁港第一物揚場修繕他5件107万2000円の修繕と原材料4件64万9000円の支給により、施設の利用改善を行った。

◎観光交流客数は、290万5067人（前年度比2万3719人減）、宿泊客数は、96万2099人（前年度比2万9321人増）と、全体では若干の減少があったが、天候による影響と思われる。各催事についても天候の影響があったが開設期間が短かった海水浴客は微増となった。

◎第76回黒船祭は静岡県後援のもと、ステイブン・G・コバチーチ在名古屋米

国領事館首席領事をはじめ多数の方々の参加をいただき、5月15日（金）から5月17日（日）まで盛大に開催され、18万3000人の入込客（前年度比2万5000人減）となった。16日（土）は雨天の関係で9年ぶりに市民文化会館での式典となった。パレードもコースを変更して催された。一部中止となったイベントもあったが混乱もなく開催できた。入込客数減は天候によるところが要因である。

◎まちづくり観光推進計画に定める「世界一の海づくりプロジェクト」では、下田市自然体験活動推進協議会において市町村振興事業を掘り起こすための助成事業の交付を受け、SUP（Stand Up Paddle）ボード講座等を実施するとともに、ワークショップ、海に親しむ講座パネル展等を開催した。

◎教育旅行の受入については、須崎・田牛・白浜・外浦の各地区民宿に28校、4927人（前年度比1校、257人増）の受入れがあった。民宿の誘客対策として引き続き、誘致活動に努められたい。

前向きに検討していくことを望む。

◎平成27年度、28年度の2年間にわたり、大賀茂小学校区をモデル地区として、安全教育活動が実施されているが、児童の安全意識の向上等効果がみられるため、今後他の小学校区にも拡大していくことを望む。

◎市内中学校4校、小学校7校（5、6年生対象）全てにALT（外国人講師等）や社会人を派遣して英語の授業や小学校外国語活動を実施しているが、小学校3、4年生まで対象を拡大するなど、内容の充実化に努めることを望む。



下田市立学校給食センター

◎下田市立学校給食センターは、平成23年度より5か年にわたり、建設事業が実

て引き続き、誘致活動に努められたい。

◎道路維持事業として、市道701路線の総合的かつ効率的な管理による道路利用者への交通安全、円滑化を図ることを目的とし、幹線市道・生活道路の舗装修繕側溝・法面整備のため、市道小立野安城線他47件の維持補修工事を5399万9000円で施工した。また平成28年2月に大山隧道において発生した落石事故を受け、大山隧道改修工事請負契約を1844万6000円で締結し、うち平成27年度に700万円を執行し、1300万円を平成28年度に繰り越した。トンネルや橋の定期点検義務化に伴い、平成27年度は田牛第一、第二トンネル定期点検業務を475万6000円で委託した。また、地域からの修繕要望に応じ、市道鶴島大浦線他59件を512万円で修繕し、市道砥川3号線他47件の原材料を164万5000円で支給した。道路などの社会資本の維持管理は市民生活を支えるものであり、今後も適切な維持管

全力を尽くし、早期開庁を目指し取り組むことを強く要望する。

◎平成27年度における国民健康保険特別会計は収納率も向上しており、診療報酬支払準備基金保有額も2億4183万9107円で安定しているが、少子高齢化の進展に伴い被保険者の年齢構成は65歳以上の割合が増加している中で、生活習慣病等、医療給付費は増加傾向に転じている。今後は制度運営において厳しい財政状況が続くと思われる。平成27年度の療養給付費は、19億7769万5551円、医療費では1人あたり32万929円であった。

◎生活習慣病対策として、特定健康診査を17会場で39回行い1745人が受診した。また、その対策として健康増進、重症化予防等のためのデータヘルズ計画を平成27年度に策定した。今後はデータを活用し科学的アプローチにより市民の健康保持と健康に対する認識

国民健康保険事業 特別会計決算

を深める実効性向上の保健事業が望まれる。

理に努められたい。

◎橋梁維持事業として、寝姿橋耐震補強工事上部工を4888万円を施工した。宮渡戸橋架け替えに伴う市道築作椎原線（宮渡戸橋）地質調査業務を227万円を実施し、市道築作椎原線（宮渡戸橋）測量設計業務委託契約を1137万円で締結し、うち平成27年度に101万円を執行し、1056万円を平成28年度に繰り越した。また、今後の維持管理方針策定に資するため、橋長15m以上の21橋の橋梁点検を実施し、そのうち6橋が早期措置すべきとされた。

◎想定される巨大地震の減災対策として、木造住宅の耐震化を推進するため、専



寝姿橋

を深める実効性向上の保健事業が望まれる。

下水道事業 特別会計決算

◎使用料は1億4723万499円、業務費は1億5119万4750円であった。下水道事業特別会計の健全化には使用料収入で業務費を賄う必要があり、経費節減を図るなどの対応が望まれる。

水道事業会計決算

◎年間有収水量は、350万4405m³と前年度比7万1203m³の減少となった。◎給水原価は1m³当たり157円38銭、供給単価は174円23銭となり、1m³当たりの利益は16円85銭で前年度比5円64銭の増となった。資金期末残高は2億3915万7014円であり、純利益は6830万5646円で前年度を大きく上回っている。◎無効水量の減少や経常経費の節減を図るとともに、水道事業会計の健全な運営に一層の努力が望まれる。



岩下マンホールポンプ

議会を傍聴 しましょう

市議会へのご意見 ご要望をお寄せ下さい



9月定例会審議結果

番 号	9 月 定 例 会 議 案 件 名	審議結果
認第 1 号	平成27年度下田市一般会計歳入歳出決算認定について	原案認定
認第 2 号	平成27年度下田市稲梓財産区特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定
認第 3 号	平成27年度下田市下田駅前広場整備事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定
認第 4 号	平成27年度下田市公共用地取得特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定
認第 5 号	平成27年度下田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定
認第 6 号	平成27年度下田市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定
認第 7 号	平成27年度下田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定
認第 8 号	平成27年度下田市集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定
認第 9 号	平成27年度下田市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定
認第10号	平成27年度下田市水道事業会計歳入歳出決算認定について	原案認定
報第 8 号	平成27年度決算に基づく下田市健全化判断比率の報告について	議決不要
報第 9 号	平成27年度決算に基づく下田市公営企業の資金不足比率の報告について	議決不要
県知事提出 議第 1 号	下田市須崎財産区議会設置条例の制定について	原案可決
県知事提出 議第 2 号	下田市柿崎財産区議会設置条例の制定について	原案可決
議第63号	下田市特別会計条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第64号	下田市地方活力向上地域における固定資産税の特例に関する条例の制定について	原案可決
議第65号	下田市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第66号	平成28年度下田市一般会計補正予算（第3号）	原案可決
議第67号	平成28年度下田市稲梓財産区特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議第68号	平成28年度下田市下田駅前広場整備事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議第69号	平成28年度下田市公共用地取得特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議第70号	平成28年度下田市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議第71号	平成28年度下田市介護保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議第72号	平成28年度下田市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議第73号	平成28年度下田市集落排水事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議第74号	平成28年度下田市下水道事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議第75号	平成28年度下田市水道事業会計補正予算（第1号）	原案可決
議第76号	副市長の選任について	同意
議第77号	監査委員の選任について	同意
発議第5号	議会の委任による専決処分事項の指定について	原案可決
発議第6号	骨髄移植ドナーに対する支援の充実に関する意見書の提出について	原案可決
発議第7号	次期介護保険制度改正における福祉用具、住宅改修の見直しに関する意見書の提出について	原案可決
発議第8号	「同一労働同一賃金」の実現を求める意見書の提出について	原案可決
発議第9号	有害鳥獣対策の推進を求める意見書の提出について	原案可決
発議第10号	子ども医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担減額調整措置の廃止を求める意見書の提出について	原案可決

編集委員会

◇委員長 土屋 忍
◇副委員長 小泉 孝 敬
員 滝内 久 生
員 進内 清 美
員 竹内 二

秋といえば、自然の多くの恵みを楽しむ季節ですが、今年はその自然の様子も台風や大雨等災害の多い年となりました。

自然といえば、自然科学の分野で今年も、大隅良典氏がノーベル医学生理学賞を受賞しました。氏いわく「日頃の基礎研究の積み重ねが、重要でなんとかなる精神で余裕を持って行ってきた結果」とのことです。いつの時代も地道な行動が大切でしょう。一方なんともならないのが、富山市議会での政務活動費の不正問題です。本来の目的である議会活性化の調査研究のための活動費の不正受給は、地方議会への不信感につながり残念なことです。

ちなみに下田市は政務活動費がありません。0円です。人工知能が進む中、議会は、情報を共有し、地道に議論をすることが、重要だと思います。

(小)

編集後記